

総務教育常任委員会資料

(令和2年6月26日)

[件名]

令和2年職種別民間給与実態調査の実施について…………… 1

人事委員会事務局

令和2年職種別民間給与実態調査の実施について

令和2年6月26日
人事委員会事務局

県職員の給与と県内民間事業所従業員の給与とを比較検討するための資料を得ることを目的として、下記のとおり人事院等と共同で職種別民間給与実態調査を実施します。（全国の調査結果を集計したものは国家公務員の給与との比較の資料となる。）

なお、例年は人事委員会事務局職員が調査事業所を訪問し調査していますが、本年は賞与等の調査を先行して郵送調査により行い、4月分の個人別給与等調査の実施時期等については、今後の状況等を踏まえて判断いたします。

記

1 調査対象

(1) 調査対象事業所

令和2年4月現在における県内の企業規模50人以上、かつ、事業所規模50人以上の241事業所（昨年241事業所）

※新型コロナウイルス感染症に対処している医療現場の厳しい環境に鑑み、病院（23事業所）については調査対象外とされた。

企業規模…調査対象事業所も含めた企業全体の従業員数

事業所規模…調査対象事業所の従業員数

(2) 調査事業所

(1)の中から人事院が無作為抽出により選定した150事業所（昨年145事業所）

2 主な調査内容

(1) 本年4月分の個人別給与の支給状況（職種（事務・技術等）別、年齢別、学歴別）

(2) 初任給の支給状況（職種（事務・技術等）別、学歴別）

(3) 昨年8月から本年7月までに支払われた賞与及び臨時給与の支給状況（支給総額、支給人員等）

(4) 各種手当の支給状況

(5) 高齢者雇用施策の状況 など

3 調査期間

2(3)(4)(5)については令和2年6月29日（月）から7月31日（金）までに先行実施する。

2(1)(2)については今後の状況を踏まえて実施時期等を判断する。